

令和5年度第1回瀬戸市水道事業経営審議会 結果

1 開催日時	令和5年8月2日（水） 午後3時25分から午後4時40分まで
2 会場	瀬戸市役所 北庁舎4階 庁議室
3 出席者	委員 6名 愛知工業大学 教授（会長）、中京大学 准教授（副会長） 瀬戸市自治連合会 会長、瀬戸市社会福祉協議会 会長、 瀬戸商工会議所女性会 会長、瀬戸消費生活クラブ生活学校 会長 事務局 6名 都市整備部長、水道課長、浄水場管理事務所長、水道課課長補佐、 水道課専門員兼工務係長、水道課管理係長
4 欠席者	なし
5 議事	(1)水道事業の概要 (2)水道事業の現状分析 (3)瀬戸市水道事業経営戦略の見直しについて
6 その他	瀬戸市新水道ビジョンの策定について
7 委員からの意見及び質問、それに対する回答	<p>■「議事(1) 水道事業の概要」、「議事(2) 水道事業の現状分析」について</p> <p>[無収水量と無効水量]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料 P.10 にある「無収水量」と「無効水量」の違いとは何か。本市の状況は他団体と比べ、どのような状況なのか。 <ul style="list-style-type: none"> →「無収水量」は工事や施設維持のための放水など、事業者が把握できる水量である。一方、「無効水量」は、漏水など、事業者が把握できない水量である。 →愛知県内で35番目（令和3年度）であり、決して良い成績とはいえない状況である。漏水状況の把握を効率的に行うため、令和5年度は人工衛星を使った漏水調査を新たに取り組むこととしている。 <p>[施設利用率]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料 P.25「施設利用率」について、県水分の数値はどのように把握しているのか。自己水と県水、各々の施設利用率を把握した方が望ましいと思う。 <ul style="list-style-type: none"> →県水の承認基本水量を分母、実際配水量を分子として算出している。 <p>[用途別年間給水収益]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料 P.16「用途別年間給水収益」について、家庭用は増加、営業用は減少となっているが、営業用に依存しない料金体系を考えた方が、景気に左右されない安定した収入確保が実現されると思う。その際、家庭用の基本料金も見直し、小口利用者からの徴収もした方が良いと思う。 ・基本水量（2か月で20m³）で収まっている割合はどの程度か。 <ul style="list-style-type: none"> →令和3年度実績で約3割という実績が出ている。 ・メガソーラー工事に伴う汚泥流入を理由とする浄水機能停止に対応するための県水購入分は、水道料金にはね返ることになるのか。 <ul style="list-style-type: none"> →水道料金への影響が出ないように、損害分の金額を相手方に請求している。 <p>[管路経年化率]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料 P.28「管路経年化率」の年度毎の上昇幅について、令和3年度から4年度の数値が、令和2年度と3年度の数値より少なくなっているが、その理由は何か。 <ul style="list-style-type: none"> →令和4年度の管路更新工事実績が前年度よりも多いこと、耐用年数である40年前に布設した管路延長が長かったことが考えられる。

■「議事(3) 瀬戸市水道事業経営戦略の見直しについて」

・資料 P.35 に課題検証事項として「県水の値上げ」とあるが、自己水の割合と単価はどのような状況か。

→自己水のうち、馬ヶ城浄水場分は約 6%、蛇ヶ洞浄水場分は約 19%であり、給水原価は、令和 4 年度の実績値で県水 151 円、自己水 139.5 円である。

ただし、自己水の給水原価は職員配置状況の変更などに伴い、同時に同原価も変更してしまうことに留意する必要がある。

・このところ降雨量が少ないと思われるが、水源地の状況はどうか。

→今のところ、水道利用者に出水制限をお願いする状況ではないが、この状況が続き、自己水の水源が枯渇することが予測される場合、県水で需要量を賄う必要がある。

・資料 P.40 の経営目標である「管路更新率」は、管種によって耐用年数を変更するなどの管理をしているのか。

→管種による耐用年数を変更した管理は行っていない。

管路更新の中心となっている管種は、塩化ビニル管と铸铁管であり、30 km程度残っており、その管種の更新が完了してから別の管種の更新に移行する際に管理方法を検討する。

・資料 P.35 の課題検証事項「動力費の影響」について、どの程度の追加費用が発生する見込みか。

→現在の値引き額が年間 600 万円程度であり、次年度以降の値引きが適用されないと、その分が上乗せされることになる。

■「その他 瀬戸市新水道ビジョンの策定について」

前回審議会（令和 5 年 2 月）での説明後、数か所の変更を加えた案でパブリックコメントを実施。

その結果を踏まえた内容で 7 月 20 日に公表。

8 次回以降の進め方と日程

・資料 P.35 の課題検証事項を踏まえた財政シミュレーションに基づく水道事業経営戦略の見直し案を提示し、議論を進めていく。

・次回の開催は令和 5 年 10 月 27 日（金）を予定。

以上